

「緊急特集『風雲！ 総裁選』世代交代は起こるのか」を『文藝春秋』が編んでいます。

特集巻頭の対談「自民党よ、驕るなかれ」で、御厨貴・政治学者の「それぞれの分野で細かい論点があり、それぞれの政策の子細に言及することで、逆に何が違うのかがわかりにくくなっているんですよ」との言に、東浩紀・批評家・作家は「となると、今回の総裁選は争点が明確にならないままなんとなく行われ、『選挙の顔』だけはフレッシュになる可能性が高い。だから選挙は勝つかもしいない。とはいえ自民党の本質はあまり変わらないだろうと、そういうことでしょうか」と応じています。御厨の「はい、残念ですが」、東の「暗い未来ですね……」と続きます。

自民党総裁選立候補者 9 人のうち、6 人にインタビューしています。

小林鷹之・前経済安保相「総理でも靖国参拝は続けます」には、「最も力を入れて取り組まなければならないのは、経済力の強化です」とあります。

河野太郎・デジタル相「私が麻生派にいることは問題ではない」は、「人事については、私が総裁に選ばれた際には、政策集団やグループを考慮するつもりは一切ありません」と力説しています。

林芳正・官房長官「中選挙区復活は選択肢の一つだ」は、「社会に広がる不安を解消するため」、「少子化対策」、「災害対策」、「外交、安保政策」について「『三つの安心』を実現していきたい」とのことです。

加藤勝信・元官房長官「金正恩総書記との首脳会談を実現したい」は、「総理として大きなビジョンを明確に発信しつつ、個別の事案については様々な声を丁寧に聞き、実現していく。これが本来の自民党の姿だと考えています」と結んでいます。

上川陽子・外相「『しんがり』覚悟で女性初の総理に」は、「二〇四〇年、団塊ジュニア世代が六十五歳を迎え、六十五歳以上の世代が全人口の約三十五％を占める」、「日本が抱えている最大の課題は、この『二〇四〇年問題』の克服だと考えています」と述べています。

石破茂・元党幹事長「アメリカに自衛隊の基地を作れ」は、防災省の創設や「地位協定そのものを見直す前に、在日米軍基地を可能な限り共同管理にすべき」、「米国領土に自衛隊の基地を置くこと」などと提言しています。

なお、上の小林は、『Voice』にも、「日本を『世界をリードする国』に」を寄せています。

「量的緩和は、それ自身は生産性を向上させないが、景気改善を通じて生産性向上策の採用の環境を整える。したがって、生産性向上のためには、量的緩和を継続することを次期首相の条件とすべきである」と、岩田規久男・元日本銀行副総裁「次期首相の条件は量的緩和の継続」『Voice』は明快です。

磯山友幸・千葉商科大学教授・経済ジャーナリスト「岸田政権の三年は『経済失政』だったか」『Voice』によりますと、「九月の総裁選で誰が岸田首相の後任になるにせよ、岸田内閣が続けてきた円安容認政策のツケを払わされることになる」と見ておくべきだろう」です。

ビル・エモット・ジャーナリスト「日本経済は『穏やかな成長』の時代」『Voice』は、「日本経済の見通しは決して暗くはない。それは華々しい成長ではないかもしれませんが、穏やかな健全な成長です」、「いまドル＝一四〇円台で落ち着いていますが、私の感覚では、ドル＝一二〇円あたりが妥当なところ」、「トランプの人物像については、ほとんどのアメリカ国民がすでに知っている。トランプについて、何か新しいことは出てこないでしょう。それは、ハリスにとってアドバンテージになる」、「第三次世界大戦が始まれば、人類史上もっとも破壊的な戦争になる」、「台湾と中国が将来的に直接衝突した際、アメリカとその同盟国が軍事的に台湾をサポートする可能性について信頼性を高めることが、日本に求められている役割なのです」などと語っています。

「日米乱流」を『中央公論』は特集しています。

竹中治堅・政策研究大学院大学教授「演出家を必要としていた政権」は、「首相が低い支持率に喘ぎながらも相当の期間、政権を維持できたことや、かなり多くの実績を残しているにもかかわらず評価が低い理由」について分析し、その結論は、「岸田内閣の経験は、政策過程や首相の役割、そして政策内容をわかりやすく示す演出が求められることを示している。岸田首相にはそのために知恵を絞り、首相に助言する演出家が必要だった」です。

「何より日本人（企業）が海外で稼いだマネーをもっと国内に還流させ、賃上げや新たな投資の原資とするようになれば、そのこと自体が最大の円安対策となるはず」が、吉崎達彦・双日総合研究所チーフエコノミスト「『令和のブラックマンデー』と円安問題」の見立てです。

会田弘継・ジャーナリスト・思想史家「共和党の変質導いた労働者階級の怒り」は、「（アメリカの）共和党は労働者や農村部に暮らす人々が支持する政党になっている。他方、民主党は高学歴で金持ちの都市エリートたちが支持する

政党」、「左右の分断の激化で混迷を深めているといわれるが、むしろ上下の分断が深刻で、一種の『階級闘争』が起きつつある」と見ています。

「(アメリカの) 民主党は壮大な実験に挑んでいる。一つは、『資質に難がある候補を最強のキャンペーンでどこまで『人工芝』として輝かせられるか』。もう一つは、『その候補が選挙過程でどこまで成長・変身できるか』である」、「反トランプ=バンスで乗り切ることばかり現場は考えている。選挙での強さと良き統治は別物だ」と、渡辺将人・政治学者「カマラ・ハリスを支える力学と『火種』」は、心配しています。

「現代の情報社会では、視聴者にとって選択肢が大幅に増えた。しかし視聴者側は、自分の政治の味方と一致するメディアから情報を得ようとし、そうではないメディアに対しては不信感を強めている」、「『メディアの分極化』が『政治の分極化』をさらに広げるのではないかと、清原聖子・明治大学教授「メディアが変える米大統領選挙の流れ」『Voice』は懸念しています。

武田徹・ジャーナリスト・専修大学教授は、西田亮介・社会学者・日本大学教授との『Voice』での対談「『エモい記事』論争から考える報道の未来」で、「新聞紙を開けば、自分が知りたいこと以外についても、世の中で何が起きているのかを知ることができる。それは、発信する側が読者に見せるコンテンツを選べる『プッシュ・メディア』である新聞だから担える役割であり、すくなくとも現時点においては、読者がコンテンツを選ぶ『プル・メディア』であるネットメディアとの大きな違いです」と指摘しています。ちなみに、「エモい記事」とは、西田によりますと、「データや根拠を前面に出さず、何かを明確に批判するのも賛同するわけでもなく、『読む意味』が曖昧で、記者目線のエピソードや物語（ナラティブ）を重視した記事」です。

『中央公論』は、「学費値上げでどうなる教育格差」をも特集しています。

特集内で苅谷剛彦・オックスフォード大学教授「放置された不平等の慣性」が、授業料と財政支援の国際比較の視点から、「国立大学の低負担政策を断念したことは、高等教育機会の平等化に果たす国の役割を放棄したことを意味する。他の民主主義社会では高等教育は社会的権利、あるいは準公共財とみなされ、授業料政策にしても学生への支援策にしても政府の関与が当然視された。それに対し、ほとんど政権交代を経験せず保守政権が長期に及んだ日本では、民主主義の重要な価値の一つである教育を通じた機会の平等という政策を、高

等教育レベルでは政策として選択することがなかった」と難じています。

小泉悠・東京大学准教授は、砂川文次・作家との対談「ウクライナ“判定勝ち”の可能性」『文藝春秋』で「(プーチンの戦争目的は) ウクライナの主権奪取なんです。その意味では、ウクライナが主権を維持した形で停戦を迎えることができ、なおかつその状態を継続できれば、ウクライナは『判定勝ち』と言える」と断じています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)